

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

1 基本情報		事業番号		0110/100575/06/03		事業の種類		4			
年度	19	事務事業名		連合自治会事務局事業		作成日		平成21年1月20日		重要度	4
予算事業名		コミュニティ推進事業				担当部課名	まちづくり推進室				
政策名		計画推進のために									
施策名		コミュニティの形成									
		実施計画への記載		無		主要事業の指定		無			
根拠法規及び関連法規											
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市連合自治会に加入している市民									
	誰(何)を対象として	相生市連合自治会									
	意図(どのような状態にしたいのか)	相生市連合自治会の事務局として、各自治会の活動をサポートすることにより、健全なコミュニティの育成と活性化を図る。									

2 事業の概要 Do

実施の概要		相生市連合自治会の運営 総務会・総会の開催 上部団体への活動参加ほか				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	総務会・総会の開催	回	13	13	13	
	県国連合自治会	回	7	7	10	

3 投入資源

3 投入資源		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.180	0.180	100.0	0.350	194.4	0.250	71.4	
	臨時職員			-	0.285	#####	0.310	108.8	
支出内訳	人件費	2,556,288	2,261,274	88.5	4,509,339	199.4	3,678,952	81.6	
	事業費	2,795,030	2,301,149	82.3	1,678,534	72.9	1,756,620	104.7	
	合計	5,351,318	4,562,423	85.3	6,187,873	135.6	5,435,572	87.8	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,351,318	4,562,423	85.3	6,187,873	135.6	5,435,572	87.8	
	合計	5,351,318	4,562,423	85.3	6,187,873	135.6	5,435,572	87.8	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		連合自治会総務会(総会含む)の開催回数							
指標説明(式)		連合自治会総務会(総会含む)の開催回数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
回数	目標	13	13	100.0	13	100.0	13	100.0	
	実績	13	13	100.0		-			
指標名2		連合自治会加入世帯数							
指標説明(式)		連合自治会加入世帯数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標	10,504	10,528	100	10,550	100	10,504	99.6	
	実績	10,504	10,554	100	10,541	100			

【効率性】

指標名1		連合自治会加入1世帯あたりに係る運営コスト							
指標説明(式)		事業費／連合自治会加入世帯数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績	509	432	84.9	587	135.8	517	88.2	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	地域コミュニティの基本となる自治会活動をサポートすることは行政運営上不可欠。	4	4
	市民ニーズ	連合自治会からのニーズは高いが、市民との直接の関わりは薄い。		
有効性	成果目標(改善)達成度	達成できている。	3	4
	市民サービス	市民に必要な情報提供等は滞りなく行われている。		
効率性	コストの節減	事務の省力化に努めた。	4	3
	手段の最適性	毎月総務会を開催することにより、自治会どおしのコミュニケーションが図れる。また行政側も情報提供、協力要請の場として活用が可能。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	地域コミュニティのより一層の成熟を図るためには、連合自治会の未加入自治会への対応を検討する必要がある。

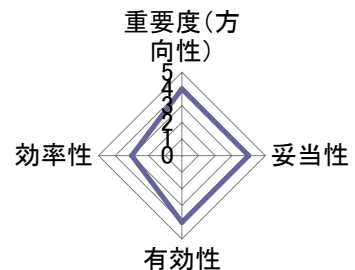
7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	総務会をもっと自治会どおしの情報交換の場として活用できるようにする。また、行政側のから依頼については内容を吟味し、真に必要なものだけに絞る。
H19→H20予算反映額		

(2) 20年度の実施方針

7(1)と同じ



検討の有無	—
総合指標	21